

2026

2

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 2月調査結果

## 法務対応に関する課題

### 法務対応を経営者自らが行っている企業が4割超 ノウハウ・人材不足が大きな課題

- 法務担当者の設置状況、外部サービスの活用状況について、「担当者は設置せず、経営者が対応」が45.4%と最多となり、次いで、「兼任の担当者を設置」が34.0%となった。一方、「専任の担当者を設置」は7.1%にとどまり、多くの中小企業において、法務対応の人材が不足している現状が見てとれる。
- 人材不足の状況にある中、「顧問弁護士が対応」は23.9%となっているが、「外部のデジタルツールを活用」は5.1%にとどまっている。
- 法務対応に関する課題は、「法務対応に関するノウハウの不足」(55.6%)が最多となった。
- 次いで、「法務対応ができる人材の不足」(41.7%)、「法務対応ができる人材の育成が困難」(35.0%)となり、多くの中小企業において、法務対応の人材が不足していることに加え、人材育成の困難さに直面していることがうかがえる。
- また、「法改正への情報収集、対応策の策定が困難」は32.2%となった。

中小企業の声

- 法務対応に関して、定例的なものは、自社内でノウハウを共有しているが、突発的・例外的なものは顧問弁護士に対応を依頼している。  
(帯広 一般工事業)
- 人材が少なく法務専任担当者を置くことは困難。労務面は社外取締役として契約した社会保険労務士に対応してもらい、その他は顧問契約した弁護士に対応を依頼。  
(相生 金属製品製造業)
- 弁護士への依頼は価格が高く、契約書の確認や作成は生成AIを活用している。  
(福山 織物外衣製造業)
- 人材不足により自社内で法務対応ができず、都度、商工会議所や行政に相談している。  
(碧南 飲食店)

#### 法務担当者の設置状況、外部サービスの活用状況 (複数回答/上位7項目)

担当者は設置せず、  
経営者が対応 45.4%

兼任の担当者を設置 34.0%

顧問弁護士が対応 23.9%

外部のガイドライン・  
契約書ひな形を活用 12.3%

外部の支援機関を活用 10.8%

専任の担当者を設置 7.1%

外部のデジタルツールを活用 5.1%

#### 法務対応に関する課題 (複数回答/上位5項目)

法務対応に関するノウハウの不足 55.6%

法務対応ができる人材の不足 41.7%

法務対応ができる人材の  
育成が困難 35.0%

社内における法務対応意識の不足 34.8%

法改正への情報収集、  
対応策の策定が困難 32.2%

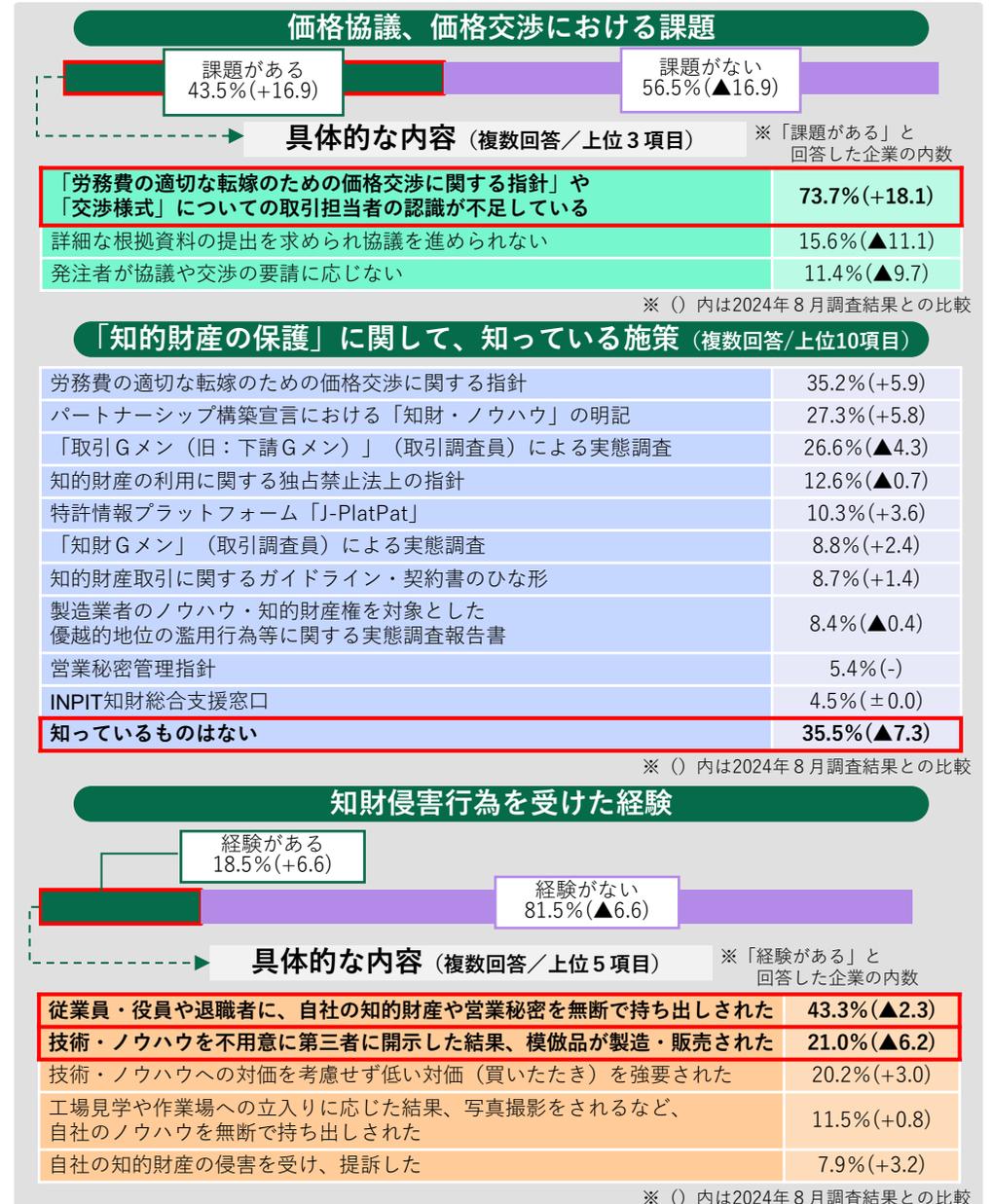
## 取引適正化に向けた課題

### 価格協議・交渉において課題のある企業は大幅増加 知財は施策認知度向上も5社に1社が知財侵害経験

- 価格協議・価格交渉において課題がある割合は43.5%と、2024年8月の前回調査から大幅に増加した。
- 課題の具体的な内容では、「『労務費転嫁指針』や『交渉様式』についての取引担当者の認識が不足している」が73.7%と前回調査から増加する一方、「詳細な根拠資料の提出」（15.6%）、「発注者が協議や交渉の要請に応じない」（11.4%）は前回調査から減少した。価格転嫁の動きが広がっていく中で、交渉に応じる体制自体は整いつつあるものの、現場の担当者レベルまで「労務費転嫁指針」などが浸透していないことがうかがえる。
- 「知的財産の保護」に関する施策については、「知っているものはない」が35.5%と依然として最も高いものの、前回調査から7.3ポイント減少し、認知が広がってきていることがうかがえる。
- 知財侵害行為を受けたことがある割合は18.5%と、前回調査から6.6ポイント増加し、約5社に1社が知財侵害を経験。
- 具体的な内容については、「従業員・役員や退職者に、自社の知的財産や営業秘密を無断で持ち出しされた」（43.3%）、「技術やノウハウを不用意に第三者に開示した結果、模倣品が製造・販売された」（21.0%）が上位を占めた。

中小企業の声

- 先方の購買担当者が「労務費転嫁指針」などを理解しておらず、スムーズな価格交渉ができない。（千葉 鉄鋼業）
- 同業他社からの依頼により、機械の操作方法を教え、その後工場見学に案内した際、無断で工場内を撮影され、後日、同様の製品を販売された。（札幌 水産食料品製造業）
- 見積段階で建築設計書を提出し、その後、発注に至らなかったが、その設計書どおりに他社に施工された。（長井 鉄筋工事業）
- 退職者が自社の特許技術を含む商材などを勝手に作り、販売してしまっている。（江津 建築材料卸売業）



## 2026年2月の動向

**業況DIは、設備投資需要がけん引し3か月ぶりに改善  
先行きは、物価高対策等への期待感から明るい兆し**

- **全産業合計の業況DIは、▲16.8（前月比+1.1ポイント）**
- 建設業では、公共工事や設備投資が底堅く推移する中、大雪の影響による除雪作業が増加したほか、製造業では、引き続き堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いが見られ、改善した。
- 日本海側を中心とした大雪など、悪天候による物流遅延や外出控えが発生しており、配送の遅れに伴う生鮮品の相場上昇や、小売店や飲食店における客数減少が広く聞かれた。もともと、高水準での賃上げが消費マインドを下支えしていることに加え、自家需要を中心としたバレンタイン商戦も追い風となり、業況は3か月ぶりに改善した。
- やや長い目でみると、2025年2月をボトムに回復傾向がうかがえる。
- **先行き見通しDIは、▲13.6（今月比+3.2ポイント）**
- 物価高による消費者の節約志向の高まりや、円安の長期化を含むコスト高とその分の価格転嫁や人手不足など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい。また、国際情勢の不安定化を懸念する声も継続して聞かれている。
- 一方、好調な観光需要に加え、高水準での賃上げが続く中、政府・自治体による物価高対策への期待感もあって、消費マインドは持ち直し傾向が見込まれる。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2025年					2026年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲20.5	▲18.6	▲18.9	▲17.9	▲18.0	▲17.9	▲16.8	▲13.6
建設	▲16.7	▲10.2	▲13.5	▲16.5	▲14.7	▲15.2	▲13.6	▲12.0
製造	▲25.0	▲23.9	▲21.0	▲19.7	▲21.6	▲17.2	▲13.6	▲11.4
卸売	▲19.5	▲24.8	▲24.2	▲24.7	▲23.4	▲23.8	▲23.5	▲17.4
小売	▲28.5	▲23.6	▲29.3	▲26.4	▲24.0	▲25.1	▲24.8	▲18.9
サービス	▲13.0	▲12.3	▲10.0	▲7.7	▲9.9	▲12.1	▲13.0	▲11.0

※   …1.0ポイント以上改善   …1.0ポイント以上悪化

## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



**公共工事や設備投資が底堅く推移する中、日本海側を中心とした大雪の影響による除雪作業の増加などから、改善。引き続き人手不足による供給制約を指摘する声が散見されている。**

- 「除雪関係の受注が増加しており、仕事は十分ある。むしろ積雪が多すぎて対応が間に合っていない」（一般工事業）
- 「働き方改革の影響で、工期が2年度以上にわたる案件が増加している。人手不足の影響で受注を制限をしている中、受注のサイクルを見直す必要があると感じている」（管工事業）



**堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いが見られ、改善。一部で原材料価格の上昇に一服感が見られるが、価格転嫁は道半ばであるという声が聞かれた。**

- 「半導体関連の受注が増えている。足もとのコスト高に伴い客先が海外の廉価品の使用にシフトしないよう、政府としても成長産業における国内調達の強化を支援してほしい」（金属製品製造業）
- 「価格転嫁を行っているが、人件費増加分は賄えていない。今後は、競合の少ない製品のシェアを拡大し、利益率を高める方針」（自動車・附属品製造業）



**大雪などの悪天候による外出控えの影響を受けた飲食料品関係で引き合いが減少した一方、堅調な設備投資需要を受けた建築資材関係や機械器具関係で売上が増加し、ほぼ横ばい。**

- 「昨年の北海道産の野菜の不作により、一部の野菜品目の高値が継続している。こうした中、大雪の影響による物流遅延の影響により、一段と相場が上昇しており、輸入に頼らざるを得ない状況」（農畜産水産物卸売業）
- 「メモリ等の値上げ予想を受け、パソコンの買い替え需要が高まりつつあるほか、セキュリティ対策の相談が増加している」（一般機械器具卸売業）



**バレンタイン商戦が活況となり百貨店を中心に客数が増加した一方、一部地域の悪天候に伴う外出控えにより、商店街等で客数が減少し、ほぼ横ばい。**

- 「バレンタイン商戦が、ギフト需要から自家需要に変化している。自分へのご褒美として購入する客が多く、高価格帯チョコレートの販売が好調に推移した。王道ブランドに加え、SNS映えする商品やイトイン企画が集客に寄与し、各店舗の回遊性も上がり、全体の客数増加につながった」（百貨店）
- 「祝日や週末のタイミングに悪天候が重なり、客数が減少している」（衣服小売業）



**インバウンドを中心に観光需要は堅調に推移しているものの、大雪の影響で運送業で物流遅延が発生したほか、外出控えにより飲食店等で客数減少が見られ、ほぼ横ばい。**

- 「近隣の空き家を活用したインバウンド向け宿泊施設が増えた影響で、当店にも利用の問い合わせが増加している。外国人向けメニューの作成などの多言語対応を講じていきたい」（飲食店）
- 「悪天候で通行止めが多く発生しており、配送に苦労している」（運送業）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

**北海道は、悪化。**小売業では、長引く物価高による地元住民の買い控えの影響を受けた商店街を中心に売上が悪化した。卸売業では、小売業やサービス業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。旅行関係の事業者からは、「さっぽろ雪まつり」の開催などによりインバウンド需要は増加している一方、日本人は物価高の影響で節約志向が高く、国内観光需要は鈍化している、という声が聞かれた。



東北

**東北は、ほぼ横ばい。**小売業では、消費マインドの回復が下支えとなり、百貨店や飲食料品関係の小売店などで売上・採算が改善した。一方、サービス業では、大雪の影響で生じた宿泊キャンセルや地元住民の外出控えにより、飲食・宿泊関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、人手不足により労務コストが増加している中、今年は大雪の影響で除雪費用もかさみ、収益が圧迫されている、という厳しい声が聞かれた。



北陸信越

**北陸信越は、改善。**サービス業では、豊富な積雪を背景に、ウィンタースポーツに関連した観光需要が好調であり、飲食・宿泊関係を中心に売上が改善した。飲食店からは、インバウンド需要が堅調に伸びており、今年は特にリピーター客も多い、という声が聞かれた。卸売業でも、サービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



関東

**関東は、改善。**小売業では、バレンタイン商戦で活況となった百貨店を中心に売上・採算が改善した。製造業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受けた機械器具関係や金属製品関係などで業況が改善した。静岡県内の事業者からは、都内で開催された大規模な展示会へ出展したことで、大々的に新製品のPRを行うことができたため、引き続きPRを強化し売上拡大を図っていききたい、という声が聞かれた。



東海

**東海は、改善。**製造業では、今後の新年度・新生活需要に向けて受注が伸びている家具関係や繊維関係などで売上・採算が改善した。建設業では、公共工事の受注が堅調に推移し、業況が改善した。一方、事業者からは、技術系の人材が不足しているものの、新たな人材の採用も難しく、人手不足は深刻化している、という厳しい声も聞かれた。



関西

**関西は、改善。**建設業では、民間の設備投資に関する受注が増加し、売上・採算が改善した。小売業では、堅調な観光需要により、百貨店などで売上・採算が改善した。百貨店からは、天候の良さも相まって、昨年以上にバレンタイン関連商品の売れ行きが良いほか、最近は富裕層やインバウンドにおける金製品の需要が高まっている、という声が聞かれた。

# ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

**中国は、改善。** 製造業では、旺盛な設備投資需要により、機械器具関係を中心に売上・採算が改善した。事業者からは、収益拡大に向けて、分析作業や契約書作成業務などの様々な場面で生成AIを活用し、業務効率化を図っている、という声が聞かれた。サービス業では、各地のスキー場で積雪に恵まれるなど、観光需要が堅調に推移し、売上が改善した。



四国

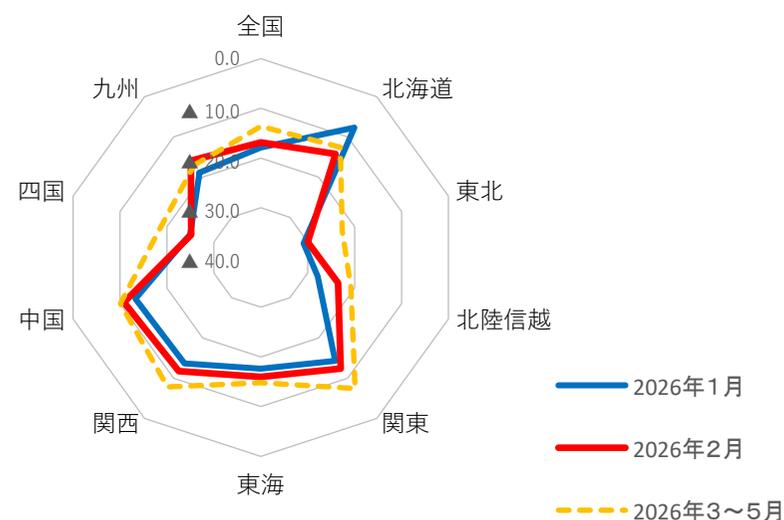
**四国は、ほぼ横ばい。** 建設業では、堅調な設備投資需要により受注が増加し、売上・採算が改善した。事業者からは、造船や搬送機械関係の受注が好調なほか、半導体関連の設備投資需要も伸びている、という声が聞かれた。一方、サービス業では、長引く物価高により地元住民の節約志向が高まっている中、原材料価格や労務費の高騰が重荷となり、売上・採算が悪化した。



九州

**九州は、改善。** 製造業では、TSMC熊本工場をはじめ、半導体需要が好調であり、機械器具関係などで売上・採算が改善した。卸売業でも、設備投資需要の恩恵を受けた機械器具関係や、観光需要が堅調なサービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係などで売上・採算が改善した。一方、建築金属材料関係の卸売業者からは、資材価格の高騰に伴う新築住宅の需要減少により、受注が減少傾向にある、という声も聞かれた。

	2025年					2026年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3~5月
全国	▲ 20.5	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 13.6
北海道	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 12.6
東北	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 22.6
北陸信越	▲ 34.1	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 21.5	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 20.8
関東	▲ 17.0	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 7.4
東海	▲ 20.7	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 14.8
関西	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 7.8
中国	▲ 13.6	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 10.1
四国	▲ 23.2	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 18.9
九州	▲ 15.4	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 17.0



## 参考：全産業業況DIの推移



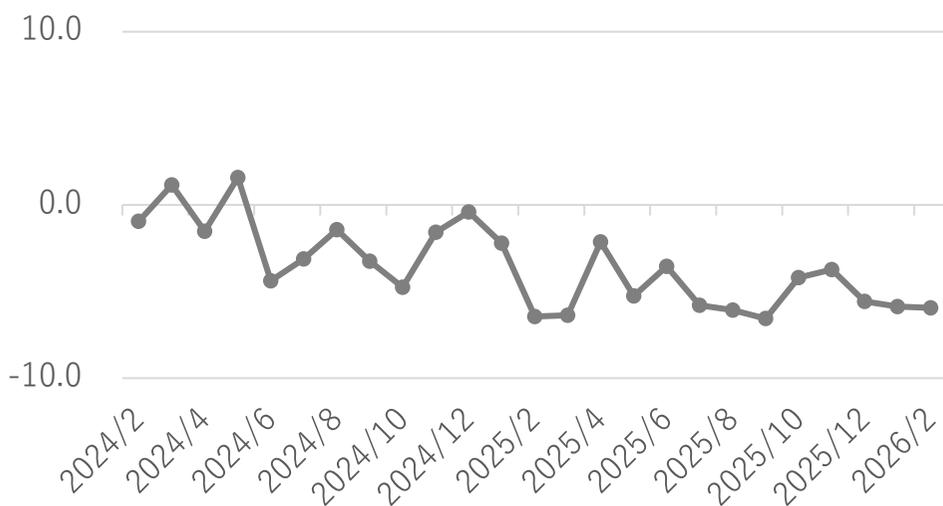
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象  
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象  
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

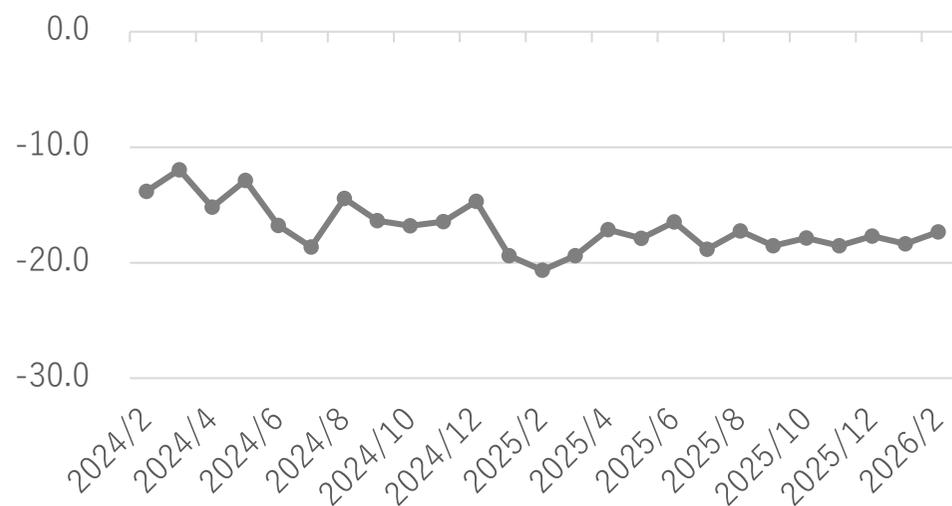
	2025年					2026年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 3.5
建設	▲ 10.4	▲ 4.9	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 7.1
製造	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 2.8	1.0
卸売	▲ 3.5	▲ 17.7	▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 16.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 11.7
小売	▲ 7.6	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 8.2
サービス	0.4	7.5	5.3	4.2	5.1	4.9	▲ 0.8	1.5



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

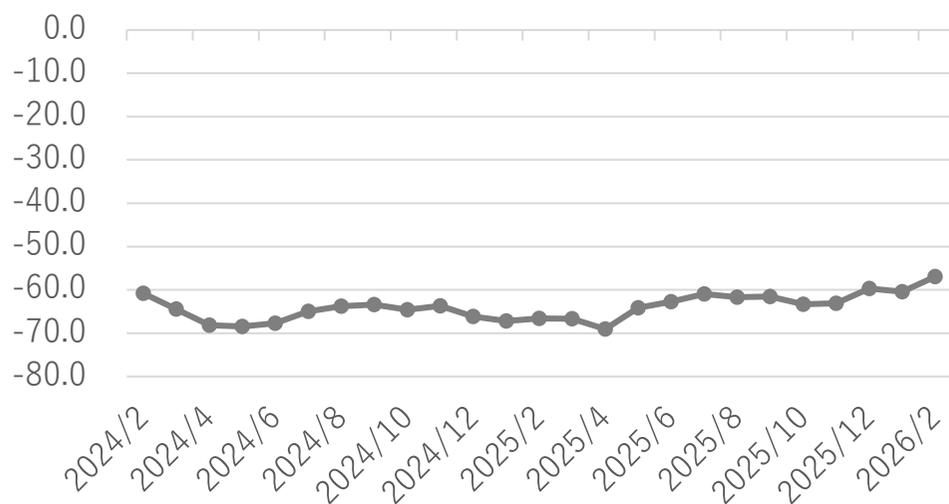
	2025年					2026年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲ 20.7	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 13.8
建設	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 11.1
製造	▲ 22.8	▲ 20.3	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 10.2
卸売	▲ 18.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3
小売	▲ 25.6	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 26.7	▲ 21.0	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 16.1
サービス	▲ 17.4	▲ 13.6	▲ 16.8	▲ 15.2	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 15.1



## 参考：DI時系列表

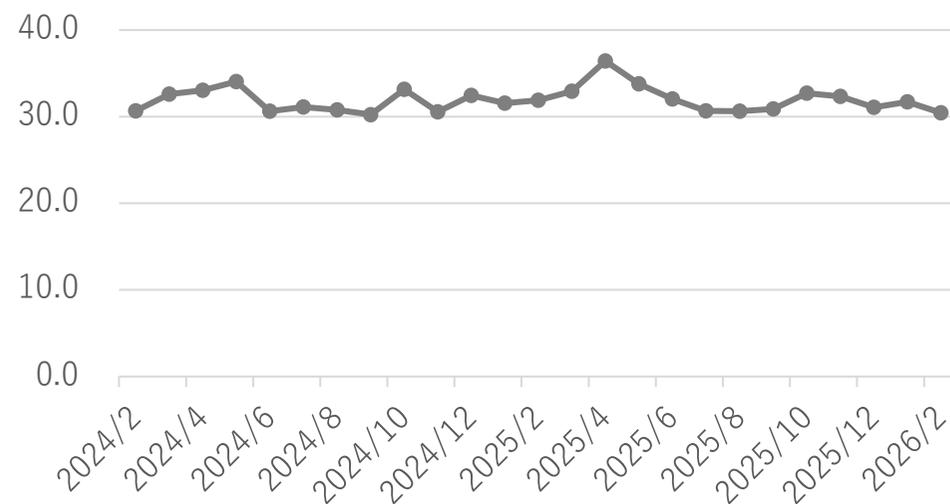
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年					2026年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲ 66.6	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 63.1	▲ 59.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 51.1
建設	▲ 67.6	▲ 66.2	▲ 65.5	▲ 66.7	▲ 63.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 51.2
製造	▲ 63.2	▲ 54.0	▲ 56.2	▲ 58.8	▲ 57.0	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 47.4
卸売	▲ 68.0	▲ 60.2	▲ 64.4	▲ 61.5	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 55.7
小売	▲ 71.0	▲ 70.8	▲ 68.4	▲ 67.8	▲ 65.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 55.5
サービス	▲ 65.3	▲ 59.1	▲ 64.5	▲ 62.1	▲ 59.3	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 49.1



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

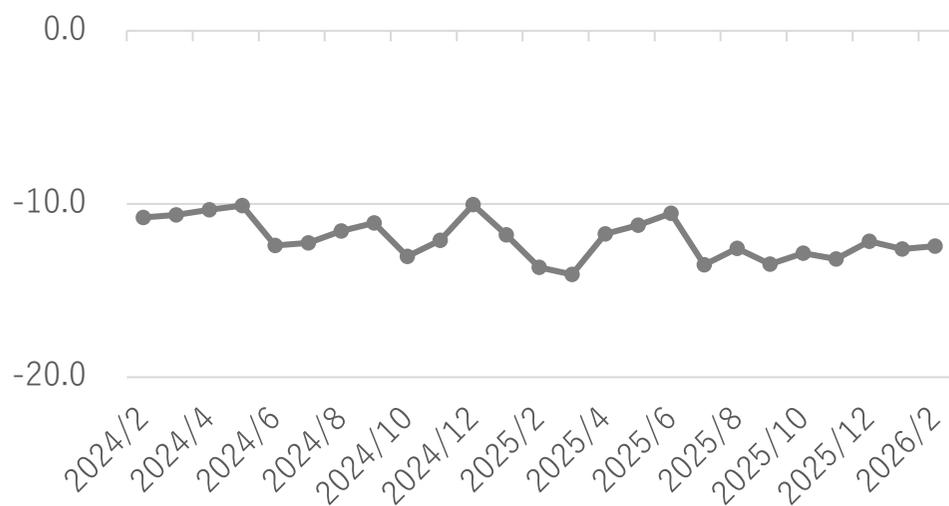
	2025年					2026年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	31.9	30.9	32.7	32.3	31.1	31.7	30.5	24.7
建設	31.4	30.2	32.9	34.6	27.9	31.4	32.7	23.1
製造	26.0	28.3	31.1	26.3	29.7	27.9	24.2	18.7
卸売	45.9	40.3	40.3	38.5	37.7	42.1	32.6	34.8
小売	43.3	39.9	41.8	43.8	40.4	39.1	43.0	34.0
サービス	23.3	22.6	23.6	25.0	24.5	25.4	24.6	19.7



## 参考：DI時系列表

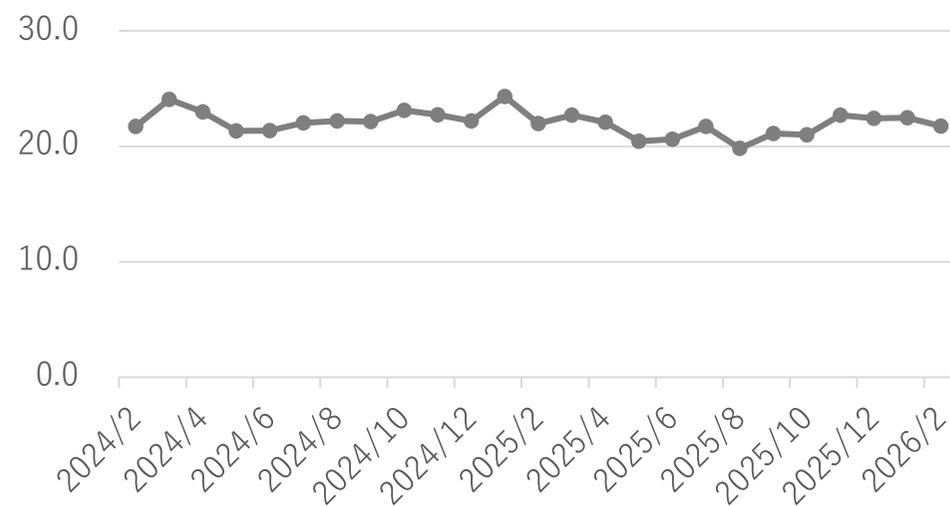
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2025年				2026年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲ 13.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 11.8
建設	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 9.3
製造	▲ 16.1	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 12.6
卸売	▲ 10.8	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 11.3
小売	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.1
サービス	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 9.7



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2025年				2026年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	22.0	21.1	21.0	22.7	22.4	22.5	21.8	21.3
建設	37.1	34.2	37.0	43.0	39.3	39.0	38.3	37.0
製造	12.6	12.7	11.9	11.8	12.3	11.9	15.2	14.4
卸売	15.2	12.4	16.5	12.6	16.5	16.2	13.9	17.0
小売	18.5	17.0	14.3	17.1	15.6	17.1	16.6	15.9
サービス	27.5	28.0	27.0	29.0	28.9	28.8	25.0	24.2



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」  
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

#### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

#### ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

### 調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,435企業

（有効回答数1,954企業[回答率80.2%]）

（内訳）

建設業：406（有効回答数324企業[回答率79.8%]）

製造業：599（有効回答数492企業[回答率82.1%]）

卸売業：279（有効回答数230企業[回答率82.4%]）

小売業：480（有効回答数391企業[回答率81.5%]）

サービス業：671（有効回答数517企業[回答率77.0%]）

### 調査期間

2026年2月10日～17日

### 公表日

2026年2月27日

# 今月の調査商工会議所一覧

**中国ブロック**

鳥取 米子 倉吉 境港 大田  
江津 倉敷 玉野 井原 備前  
新見 福山 三原 府中 大竹  
因島 東広島 廿日市 下関 宇部  
徳山 岩国 新南陽

**北陸信越ブロック**

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川  
村上 十日町 新井 加茂 五泉  
富山 高岡 魚津 滑川 金沢  
小松 輪島 珠洲 白山 上田  
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻  
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

**北海道ブロック**

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別  
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

**東北ブロック**

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 宮古 花巻 奥州  
大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田 能代  
大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄 長井  
天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河 原町  
会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

**九州ブロック**

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 筑後 朝倉 中間 唐津  
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早  
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡  
山鹿 別府 大分 日田 白杵  
津久見 宮崎 延岡 小林 鹿児島  
川内 鹿屋 那覇 沖縄

**関東ブロック**

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原  
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川  
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨  
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原  
館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子  
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜  
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉  
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津  
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

**四国ブロック**

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 伊予 大洲 高知  
土佐清水

**関西ブロック**

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津  
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田  
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生  
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川  
宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺  
新宮 御坊 紀州有田

**東海ブロック**

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸  
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南  
犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野  
熊野